

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長  
望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長  
望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	36,372,776	38,544,079	149,101,959
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	35,614	415,024	1,763,444
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	202,419	377,696	393,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,336	448,559	433,168
純資産額 (千円)	15,648,704	15,322,179	16,140,275
総資産額 (千円)	45,667,334	48,574,873	44,671,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	6.39	11.93	12.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.38		12.39
自己資本比率 (%)	34.1	30.9	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により企業収益に改善の兆しが見られ、緩やかな景気回復基調が継続する一方で、円安による原材料価格の上昇や原油価格の高騰に伴う電気料金の値上げ、4月に実施された消費増税による可処分所得の減少などにより、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続き、生活必需品への節約志向はますます強くなる傾向となりました。

このような状況の中、当社は安定的な成長を図り、成長を下支えする収益性の向上に取り組みました。

成長戦略としては、名古屋市を中心とした愛知県内への店舗展開の加速に向け、平成26年4月1日付でイオンマーケット株式会社より中部圏の6店舗を譲り受けました。また、同じく4月にマックスバリュ山城店（三重県四日市市）、マックスバリュ エクスプレス瑞穂通店（名古屋市瑞穂区）の2店舗を新規出店しました。既存店舗の食品ディスカウント業態への転換としては、3月にバリューセンター松阪高町店をザ・ビッグ エクスプレス松阪高町店（三重県松阪市）としてリニューアルオープンしました。

中国事業では、子会社の「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」が5月に食品スーパーマーケット2号店となるマックスバリュ東環店（江蘇省蘇州市）をオープンしました。

売上高の確保に向けては、3月には消費増税前の駆け込み需要の取り込み、4月・5月は増税後の反動減を最小限に抑える施策を実施しました。また、火・水曜日やお客さま感謝デーなどの企画を一層強化するとともに、イオンのグループ力を活かした商品調達や安全・安心を提供するイオンのブランド「トップバリュ」の販売強化、調理時間の短縮につながるカット野菜や炒める・温めるだけの簡便商品の拡充などに継続的に取り組むとともに、来店動機と客単価のアップにつなげるため、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販促も積極的に実施しました。これらの取り組みにより、売上高既存比は99.7%と当初計画（97.5%）を上回って推移しました。また、一部商品の価格据置に伴う利益率の低下や、値引率・廃棄率の改善スピードの遅れなどがあったものの荒利益率は24.2%と前年同期並みとなりました。

経費面では、本部スリム化の遅れ、電気料金の値上げ、電子マネーWAONの利用拡大に伴う販促費の増加などに加え、6店舗の譲受と2店舗の新規出店に伴う一時経費の影響が大きく、販売費及び一般管理費の増加が営業総利益の伸びを大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は396億2百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は4億22百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、経常損失は4億15百万円（前年同期は35百万円の経常利益）、四半期純損失は3億77百万円（前年同期は2億2百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、129億90百万円(前連結会計年度末比25.6%増)となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が23億24百万円、商品が3億26百万円増加し、流動資産合計で26億48百万円増加しております。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、355億84百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が6億9百万円、差入保証金が4億77百万円増加し、固定資産合計で12億54百万円増加しております。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、243億93百万円(前連結会計年度末比10.5%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が33億84百万円、未払金及び未払費用が6億7百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が13億63百万円、未払法人税等が6億32百万円減少し、流動負債合計で23億26百万円増加しております。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、88億58百万円(前連結会計年度末比37.1%増)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が21億55百万円増加し、固定負債合計で23億94百万円増加しております。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、153億22百万円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。増減の主な内訳は、四半期純損失の計上3億77百万円及び配当金の支払3億79百万円により利益剰余金が7億57百万円減少し、純資産合計で8億18百万円減少しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数(個)	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,078 (注)2 資本組入額 539 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,077円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,653,900	316,539	
単元未満株式	普通株式 5,623		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,539	

## 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦一丁目18番22号	75,100		75,100	0.24
計		75,100		75,100	0.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,652	2,891,895
売掛金	145,518	222,290
商品	3,384,398	3,711,146
繰延税金資産	363,225	476,632
その他	3,364,899	5,688,957
貸倒引当金	378	720
流動資産合計	10,341,316	12,990,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,653,176	14,996,182
機械装置及び運搬具（純額）	134,804	161,251
土地	7,939,288	7,938,155
建設仮勘定	311,244	317,984
その他（純額）	2,468,582	2,703,333
有形固定資産合計	25,507,095	26,116,907
無形固定資産		
のれん	103,873	280,963
その他	173,578	219,660
無形固定資産合計	277,452	500,624
投資その他の資産		
投資有価証券	620,262	629,439
繰延税金資産	2,371,096	2,354,300
差入保証金	4,135,033	4,612,535
その他	1,542,967	1,495,968
貸倒引当金	123,595	125,104
投資その他の資産合計	8,545,765	8,967,139
固定資産合計	34,330,313	35,584,671
資産合計	44,671,630	48,574,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,432,864	15,817,623
短期借入金	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,706,003	1,342,582
未払金及び未払費用	3,085,079	3,692,395
未払法人税等	692,268	60,119
未払消費税等	331,138	308,743
賞与引当金	504,404	893,826
役員業績報酬引当金	11,150	15,808
店舗閉鎖損失引当金	9,000	28,282
設備関係支払手形	446,469	786,409
資産除去債務	35,388	22,344
その他	1,793,757	1,385,848
流動負債合計	22,067,525	24,393,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,280,600	3,436,580
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
その他の引当金	4,555	1,367
長期預り保証金	3,275,332	3,391,410
資産除去債務	1,371,839	1,418,104
その他	511,162	590,908
固定負債合計	6,463,829	8,858,710
負債合計	28,531,354	33,252,693
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,039	7,610,039
利益剰余金	4,271,582	3,513,972
自己株式	60,589	60,659
株主資本合計	15,771,531	15,013,850
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,684	17,814
為替換算調整勘定	33,058	9,910
その他の包括利益累計額合計	42,742	7,904
新株予約権	73,168	83,615
少数株主持分	252,833	216,809
純資産合計	16,140,275	15,322,179
負債純資産合計	44,671,630	48,574,873

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	36,372,776	38,544,079
売上原価	27,567,745	29,221,017
売上総利益	8,805,030	9,323,061
その他の営業収入	1,022,456	1,058,086
営業総利益	9,827,487	10,381,148
販売費及び一般管理費	9,803,497	10,803,602
営業利益又は営業損失( )	23,989	422,453
営業外収益		
受取利息	3,767	7,735
受取配当金	1,905	1,944
違約金収入	7,430	2,686
その他	20,447	14,732
営業外収益合計	33,552	27,099
営業外費用		
支払利息	17,749	16,847
貸倒引当金繰入額	-	1,509
その他	4,177	1,313
営業外費用合計	21,926	19,670
経常利益又は経常損失( )	35,614	415,024
特別利益		
固定資産売却益	20,168	-
受取補償金	296,000	10,000
特別利益合計	316,168	10,000
特別損失		
減損損失	-	28,608
本社移転費用	22,952	-
その他	-	2,860
特別損失合計	22,952	31,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	328,830	436,492
法人税、住民税及び事業税	123,659	46,462
法人税等調整額	2,751	79,976
法人税等合計	126,410	33,514
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	202,419	402,978
少数株主損失( )	-	25,282
四半期純利益又は四半期純損失( )	202,419	377,696

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	202,419	402,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,916	8,130
為替換算調整勘定	-	53,710
その他の包括利益合計	6,916	45,580
四半期包括利益	209,336	448,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,336	412,534
少数株主に係る四半期包括利益	-	36,024

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	643,513千円	662,984千円
のれんの償却額	86,605千円	83,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金が100百万円、資本剰余金が2,193百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,950百万円、資本剰余金が7,609百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円39銭	11円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	202,419	377,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	202,419	377,696
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,189	31,659,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円38銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,980	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

マックスバリュ中部株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人	トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野信勝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。